

令和４年第４回西海市議会定例会

市政一般に対する質問一覧

月 日	通告順	登壇順	氏 名	頁
12月6日 (火)	1	1	渕 瀬 栄 子 議員	2
	2	2	百 岳 一 彦 議員	4
	3	3	西 川 勝 則 議員	5
	4	4	浅 田 直 幸 議員	6
12月7日 (水)	5	1	平 井 満 洋 議員	7
	6	2	打 田 清 議員	9
	7	3	杉 山 誠 治 議員	10
	8	4	戸 浦 善 彦 議員	11
	9	5	片 山 智 弘 議員	12

1. 湊 瀬 栄 子 議員

質問事項 1

離島からの救急患者搬送費について

質問の要旨

本市の3つの離島において救急患者が発生した場合、個人所有の漁船を使って搬送している現状があるが、その際、搬送に係る移送費は、公的医療保険制度において償還払いとして申請により支給されることになっており、患者側には一時的に高額な費用負担が発生することになる。このことについて、平成30年第3回定例市議会における私の一般質問で「長崎市での離島における個人所有の漁船等による救急搬送は、患者側が搬送費用を一時的に負担する必要がないシステムとなっており、本市も同様のシステムへ変更できないか」と尋ねたところ、当該システムの構築については、他市町の状況を確認し調査研究したいとの答弁がなされていた。この一般質問から約4年が経過したが、現在までの調査研究の進捗状況を伺う。

質問事項 2

市営交通船ニュー松島の運賃について

質問の要旨

令和4年3月に策定された「西海市第4次行財政集中改革プラン」では、交通船特別会計の経営の健全性維持のために運賃収入の増加を図る必要があるとして、定期券の割引率の縮小及び運賃の値上げの検討に取り組むとしているが、運賃の値上げは松島地区住民にとって生活に必要な経費への負担増に直結するものであるため、丁寧な検討が必要であることも併せて示されている。

定期券割引率の縮小及び運賃改定については、令和4年度から検討し、主要事業者や地元代表者と協議を実施するとしているが、これまでの協議の実施状況と内容、及び令和6年度に取り組むとしている運賃改定に向けた今後の見通しについて伺う。

質問事項 3

特別障害者手当の周知等について

質問の要旨

特別障害者手当は、精神または身体に著しく重度の障害を有するため日常生活において常時特別の介護を必要とする状態にある在宅の20歳以上の者に、月2万7,350円が支給される国の制度であり、「広報さいかい」では、毎年度、対象者につ

いての説明に加え、申請には医師の診断が必要となるので事前に福祉課（障がい者福祉班）まで問い合わせするよう併せて周知されている。

しかしながら、特別障害者手当は、支給対象要件や認定基準が複雑でわかりにくく、その名称から障害者手帳の所持が必須であるなどの誤解も多いため、認知度が低く福祉課への問い合わせまで至っていないケースもある。

現に、市の広報ではなく、しんぶん赤旗の特別障害者手当に該当する認定基準の特集記事を読んだことから、手続きをして受給できたとの声が寄せられた。

厚生労働省においても、「障害者やその保護者は障害福祉だけでなく、他の制度を利用することもあることから、例えば介護保険に関する窓口などで特別障害者手当制度について紹介し、説明を求められれば担当部門に案内するなどの取組が考えられる」と広く周知することが重要であると示されており、障害者の方だけでなく、介護保険の要介護４、５で特別な介護が必要な方も申請可能であることなど、支給要件や認定基準が分かりやすく伝わるよう、本市の周知のあり方の再考や関係部署との連携の改善が必要ではないかと思うが、いかがお考えか。

質問事項４

消費税のインボイス制度導入の影響について

質問の要旨

令和４年第２回定例市議会において、消費税のインボイス制度導入による西海市内の免税事業者に及ぼす影響を質問したところ、「農業・漁業を含む市内の個人事業者約１,９００者のうち、約８割が免税事業者であると推測され、仕入れ税額控除が適用できないことを理由に取引先から敬遠されたり、値下げを求められたりする可能性があることに加え、事業者自身の新たな税負担が生じるなど、その影響は幅広い業種に及ぶと認識している。」との答弁であった。そこで、次の点について伺う。

- (１) 日本農業新聞に「中小農家負担増の懸念」との見出しで掲載された記事によれば、「農家がＪＡ・卸売市場で委託販売する場合は、特例制度があり免税事業者のままでも支障はないと農水省は説明しているが、それ以外の販路をもつ農家は取引に支障が出る恐れがある。手続きをすれば課税事業者になることもできるが事務負担が増え、これまで免除されていた消費税を納めるため所得が減る」などと報じられているが、このような事態は、本市の農業振興にも大きな影響を与えかねないと思料する。

先の議会答弁では、「農協・漁協では市場へ出荷する通常の取引はインボイス制度の対象とならないことから、これまで研修会など実施していないが、個人の

直接取引においては場合によっては必要となることから、今後、周知に努める予定と伺っている」とのことであったが、市からの周知の状況について伺う。また、インボイス制度導入に係る農家からの意見などが把握できていれば、その内容について伺う。

(2) 西海市は、学校給食業務を西海市学校給食会に委託し、市内の直売所など給食物資納入登録した業者に発注するなどしていると聞き及んでいる。他の自治体の学校給食会において「インボイス制度が始まると納入業者がインボイス発行業者にならないと仕入れ税額控除ができず負担が増えるので登録をお願いしたい」としたうえで、納入業者に対して意向調査を行っている事例があるが、本市学校給食会におけるインボイス制度開始を見据えた納入業者への対応について、どのように考えているのか伺う。

(3) インボイス制度は、民間の取引と同様に地方自治体や公益財団法人にも適用されることになる。インボイス制度が開始された場合、水道事業特別会計等は売り手としてインボイス番号の登録申請が必要となり、買い手として仕入れ税額控除のため工事の受注業者に対してインボイスの発行を求めなければならなくなるが、本市の水道事業特別会計等の対応と、それによる市内事業者への影響をどのように把握しているのか伺う。

2. 百 岳 一 彦 議員

質問事項 1

公金の管理と運用について

質問の要旨

(1) 金融機関が多額の不良債権を抱え破綻した場合は、決済用預金である当座預金や利息のつかない普通預金等は全額保護の対象となり、利息がつく普通預金や定期預金等については、それらを合算して 1,000 万円までが全額保護の対象となり、それを超える金額は保護対象外となる。本市において、金融機関が破綻した場合に備え、ペイオフ対策として西海市公金管理運用委員会規程で「有価証券購入による公金の保管は、ペイオフ対策に対し有効であるので、有価証券の保有割合を出来る限り増加させるものとする」とされている。

そこで、金融機関が破綻した場合は、本市においてどのように対応するのか伺

う。また、金融危機時に備え、ペイオフ危機対応のマニュアルを策定している自治体があるが、本市において同様のマニュアルを策定する考えはないか伺う。

(2) 預託先である金融機関の経営の健全性や安定性を把握するうえで、どのような項目をチェックし、どのような基準で預託先を決定しているのか伺う。

(3) 西海市公金管理運用委員会規程において「委員会は、毎年10月又は11月に開催するほか、必要があるときその都度開催する」とあるが、預託先の金融機関の経営悪化が危惧された場合、委員会を開催する体制になっているのか。また、そういった場合にどのような公金の運用を行っていくのか伺う。

3. 西川勝則議員

質問事項1

防災まちづくり構想策定事業について

質問の要旨

西海市において、防災まちづくり構想策定事業が進められている。この事業では、大規模災害に備えた防災拠点として、災害時は災害対応の指揮や応急給食の支給等の機能、平常時は学校給食や食育等の機能を備えた「防災食育センター」の整備が計画されているが、次のことについて伺う。

(1) 当該事業は、令和3年度に基本構想が策定され、令和4年度中に基本計画、令和5年度に実施計画が策定される予定だが、それぞれの計画の概要について伺う。

(2) 「防災食育センター」の建設は、災害時の防災拠点として、防衛省の民生安定施設助成事業を活用する予定と聞いているが、当該助成事業の性質上、建設場所は限定されると思われることから、建設候補地は選定できているのか伺う。

質問事項2

学校給食費の保護者負担の軽減について

質問の要旨

令和4年度西海市長施政方針において、「子育て応援住宅建築支援事業」を新設し、定住促進や子育て応援の拡充について方針を示している。西海市でも人口減少

が急速に進む中、西海市に定住を希望する子育て世帯の増加が期待でき、非常に良い事業だと考える。

そこで、さらにもう一步踏み込んだ子育て世代への支援策として、現在、市内小中学校在校生で年長の児童生徒から数えて3人目以降の者の給食費を無償としている学校給食費助成事業について、2人目以降も無償化できないか伺う。

質問事項3

脱炭素社会に向けた市民の取組み及び普及の促進について

質問の要旨

- (1) 本市は、政策の柱として「脱炭素社会に向かうまち西海市」に取り組むとしている。脱炭素社会を実現するためには、市民の協力が不可欠であるが、個人レベルで設置が可能な太陽光発電の導入は非常に有効であると考ええる。

一方で、2009年11月に開始された再生可能エネルギー固定価格買取制度が10年の保証期間満了を迎え、余剰電力の売電価格が大きく下がる「2019年問題」が注目されており、太陽光発電導入への不安要素となっている。

そこで、「2019年問題」への対応策として、蓄電により夜間や災害などの停電時にも太陽光で発電した電力の使用が可能となる家庭用蓄電池の設置費用の一部を助成する制度を創設する考えはないか伺う。

- (2) 令和4年第2回定例市議会的一般質問において、同僚議員が脱炭素社会を推進していくうえで、市民の関心を高める施策について質問したところ、「広報紙やインスタグラムによりわかりやすい情報を提供し、市民参加型の事業を検討する。また、ゼロカーボンの取組みを拡散する人材育成セミナーの開催を予定している。様々な視点から事業を展開し、西海市全体の脱炭素意識の高揚と行動の習慣化につながるよう取り組む。」との答弁であった。その後の取組みについて伺う。

4. 浅田直幸議員

質問事項1

江島沖洋上風力発電事業について

質問の要旨

江島沖洋上風力発電事業は、本年9月30日に促進区域の指定を受け、今後、事業者の公募及び選定へと進み、令和10年度中の事業開始を見込んでいると聞いて

いる。そこで、次のことについて伺う。

- (1) 事業者の選定には、約1年を要すると聞き及んでいるが、現在の公募状況と今後の見通しについて伺う。
- (2) 第3回法定協議会において、発電事業で得られた利益の地域への還元を目的として、基金への出捐等を行うことを選定事業者に対し求めているが、今後、基金の設置場所、運用及び使途をどのように考えているのか伺う。
- (3) 本事業の実現により、新たな雇用の創出や地域経済の活性化に期待が寄せられているが、とりわけ崎戸町の将来像をどのように描いているのか伺う。

質問事項2

大崎地区における小・中・高一貫教育について

質問の要旨

平成20年8月に答申された「西海市立小・中学校適正配置基本計画」において、大島・崎戸地区における小・中・高一貫教育が掲げられており、その実現を目指すためには、大崎中学校と大崎高校の「連携型中・高一貫教育」に取組み、次に質の高い教育に特化した小・中・高一貫教育の実現を期待するとされている。

このような中、過去数年の大崎中学校卒業生の進路状況を見ると、いずれも大崎高校への進学者は半数以下であることから、一人でも多くの小・中学生が大崎高校への進学を目指すよう小・中・高を通した一貫性のある部活動として、既に中・高に創設されている吹奏楽部を大崎小学校に創設し、連携を図る考えはないか伺う。

5. 平井満洋議員

質問事項1

第2次西海市総合計画後期基本計画について

質問の要旨

- (1) 基本政策「豊かな海に育まれた水産業の振興」における施策「漁場づくりと漁港の整備」について、以下のとおり伺う。
 - ① 「水産資源の減少や磯焼け状態が継続しているため、種苗放流や適切な資源管理、藻場回復などの漁場づくりを推進する」とあるが、具体的にどのような取組みが行われているのか伺う。

② 種苗放流のうち、大島地区で実施されているアワビ放流パイロット事業について、令和4年10月12日開催の予算決算常任委員会における議案第46号「令和3年度西海市一般会計決算認定について」の審査の際、当該事業の成果について尋ねたところ、漁獲量の増加につながっていない状況だが、さらなる漁獲量の減少を防止するため事業を継続しているとのことであった。事業を漫然と継続するのではなく、これまでの事業の成果を分析した上で、より漁獲量が上がるための工夫を講じた事業展開が必要と考えるが、市長の考えを伺う。

(2) 基本政策「市民に身近で効率的な行政運営」における施策「人事管理の適正化」について、現況と課題として「組織の効率化や厳しい定員管理、これに伴う採用抑制等により、職員数の削減に努めた結果、若年層が減少している。併せて、国や県からの権限移譲に伴う業務の増加や拡大により、将来の行政運営に支障をきたしかねない状況にあり、業務の効率化とともに、持続可能な行政運営に向けて適正な人員確保について検討する必要がある」とあるが、職員数の令和8年度目標値を370人と定めた根拠について伺う。また、今後の職員の人員配置について、どのような考えに基づき行っていくのか伺う。

質問事項2

通学路の安全対策について

質問の要旨

令和3年第2回及び第3回定例市議会の私の一般質問において、西彼町小迎郷深江地区のニュータウンから西彼北小学校へ通学予定の児童の増加が見込まれており、当該ニュータウンから西彼北小学校までの国道206号線の区間の安全対策を講じるべきではないかと尋ねたところ、県や警察等との協議の結果、横断歩道や歩道整備は困難であることから、通学路として利用している深江地区の国道の路肩の伐採や減速標示の設置による改善や、市道潮入深江線の舗装整備などを進めて通学路を変更することを検討するとのことであった。現在、国道を歩いて通学することは危険と判断し、保護者が自家用車で学校まで送迎しているケースが多いと聞いており、子どもたちが安心して徒歩通学ができるようにするためにも、同地区の出口と国道206号とが交わる箇所への信号機付き横断歩道の設置について、改めて検討できないか伺う。

6. 打 田 清 議員

質問事項 1

I Rを契機とした西海市の地域振興策について

質問の要旨

I R (カジノを含む統合型リゾート) の国による認可も間近であることに鑑み、令和 4 年第 3 回定例市議会の同僚議員の一般質問において、I R 導入に伴う西海市の振興策についての質問がなされた。その中で、同僚議員から「I R 認可前から取り組みを始める必要性」について指摘があり、私も賛同するところである。そこで、以下のことについて伺う。

- (1) I R へは国内外から様々な文化、バックグラウンドを持つ方が訪れると予想される。そのような I R 来訪者に対し、西海市への関心を喚起し、観光客として呼び込むために、今ある観光資源をどのような切り口で P R していくかが肝要だと考えるが、現在の取り組みについて伺う。
- (2) 「認可されれば I R の専門部署を設置する必要がある」旨の答弁があった。認可後の迅速な対応のためには、早期に専門部署を設置すべきと考えるが、設置に向けた検討は進んでいるか伺う。
- (3) 長崎県と K Y U S H U リゾーツジャパン株式会社が示した九州・長崎 I R 区域整備計画(案)では、全体で 9,000 人を超える雇用者が見込まれている。I R 関係事業者からは、そのうち約 2,000 人は地元からの雇用を見込んでいるが、残る約 7,000 人は県外から新たに雇用する予定であり、当該雇用者のための居住地は佐世保市近隣自治体で数箇所に分ける予定だと聞いている。西海市にも数千人単位の雇用者の移住が見込めることから、人口減少対策としても極めて有効だと考える。

そこで、風早地区とオランダ村 C ゾーンは、I R 雇用者の居住地として相当数の受入れが可能だと思われるが、候補地とする考えはないか伺う。

また、他の候補地や居住施設の整備計画があれば伺う。

質問事項 2

E V (電気自動車) の導入促進の取り組みについて

質問の要旨

令和 4 年第 2 回定例市議会の同僚議員の一般質問のゼロカーボンシティを実現するための施策についての質問に対し、E V 導入の促進に向けて取り組みを検討する旨の答弁があった。E V 導入促進の取り組みは、カーボンニュートラルを目指す本市において有効な政策の一つであると考ええる。そこで、次のことについて伺う。

(1) 公用車へのE Vの導入は、市民の脱炭素意識を高めるために大きなアピールにもなると思われる。

そこで、新年度においてE Vを導入する予定があるのか伺う。

(2) 市民、事業者がE Vを購入する際の費用を助成する制度の創設について、早期に検討するとのことであるが、進捗状況について伺う。

(3) 脱炭素に関して西海市と連携協定を締結している日産によると、市内のE V充電スタンドの設置箇所は4箇所とのことである。市民、事業者のE Vの導入を促進するうえで、充電スタンドの増設は急務と考える。国は、充電スタンドの設置費用を二分の一以内で助成する制度を創設しているが、その制度と併用可能な市独自の補助制度を創設する考えはないか伺う。

7. 杉 山 誠 治 議員

質問事項 1

男性用公衆トイレのサニタリーボックスの設置について

質問の要旨

近年、高齢の男性を中心に、前立腺がんや膀胱がんなどにより尿漏れパッドを着用する人が増えている。そのような方が男性用公衆トイレを使用した際、使用済みのおむつや尿漏れパッドを廃棄するためのサニタリーボックスが設置されていないことが多く、苦慮していると聞き及んでいる。

そこで、全国の各自治体でも設置が進められているサニタリーボックスを、本市の公共施設にも設置する考えはないか伺う。

質問事項 2

犯罪被害者救済について

質問の要旨

誰しもが平凡な暮らしの中で、ある日突然、犯罪被害に遭遇する可能性がある。犯罪被害者は、直接的な被害だけではなく、その後の精神的なショックや身体の不調、医療費の負担や失職による経済的困窮など被害後の二次的被害に苦しめられている。このような犯罪被害者を援助するための寄付型支援自動販売機が各地に設置されており、飲料水を購入すると金額の一部が全国被害者ネットワーク等への募金となり、犯罪被害者支援に活用されるシステムになっている。そこで、本市でも寄

付型支援自動販売機を市内公共施設に設置できないか伺う。

8. 戸 浦 善 彦 議員

質問事項 1

公正で信頼できる水道事業の構築について

質問の要旨

西海市水道事業経営戦略によると、本市の管路総延長は 2016 年度末時点で約 630km あり、管路の布設から 30 年以上経過した管路は全体の 46% を占めているが、管路更新計画は未策定となっている。

有収率向上のため、老朽化した管路の更新は行っているようであるが、漏水頻度が高い地域があるなど、地域間で更新に格差が生じていることから、管路更新計画を策定し、計画的な管路の更新等に取り組み、公平な給水サービスが図れるよう迅速な対策を講じるべきと考えるが、市長の考えを伺う。

質問事項 2

公正なるスポーツ施設の整備について

質問の要旨

市内小学生の社会体育において、スポーツ器具の更新を望む声があることから、「西海市青少年スポーツ振興補助金」の見直しを含め、誰もが安全かつ公平な環境の下でスポーツに参画できるよう迅速な対策を講じるべきと考えるが、教育長の考えを伺う。

また、市が管理する体育施設の一部においてもスポーツ器具が更新されていないと聞き及んでいる。

地域間のスポーツ環境の格差を是正するため、計画的な器具更新が必要と考えるが、現状をどのように把握しているか、また、更新計画について伺う。

質問事項 3

公正なる西海市の行政運営について

質問の要旨

- (1) 行政サービスの一翼を担う市内の外郭団体の職員の年収が市職員の 50% 以下と聞く。物価高騰など経済情勢が変化する中、市からの受託業務以外での自主財源の確保は困難で、外郭団体を取り巻く状況は依然として厳しいものがある。

行政を補完・代行し、公共サービスを安定的に提供するためには、給与水準の引き上げを含む処遇改善が必要と考えることから、他自治体の状況も鑑み、迅速な対策を講じるべきと考えるが、市長の考えを伺う。

- (2) 西海ふるさと便の制度を悪用した職員の不祥事や、マイナンバーカード紛失に関わる懲戒処分取り消しの裁判など、行政運営に対する信頼が大きく損なわれている。市民からの信頼を回復するためには、それぞれの問題に真摯に向き合い、公正・公平な姿勢で解決を先送りにしない迅速な対応が必要であるとするが市長の考えを伺う。

9. 片 山 智 弘 議員

質問事項 1

D Xの取組みについて

質問の要旨

- (1) 令和3年第3回定例市議会での私の一般質問において、D X推進のため専門部署を設置してはどうかと尋ねたところ、市長から前向きな答弁があり、令和4年4月から情報推進課にD X推進班が設置されている。設置から8か月ほど経過したが、本市におけるD Xの推進にどのように寄与しているのか、これまでの取組みについて伺う。また、今後のD X推進の方針について伺う。
- (2) 令和3年第4回定例市議会での私の一般質問において、広報戦略や情報発信への取組みについて質問したところ、市長は広報戦略の必要性に触れ、「情報発信のスキルを持った人材の配置が必要」と答弁しているが、当該人材の配置に関し、その後どのように取り組んできたのか伺う。また、これまでの取組みを踏まえた今後の方針について伺う。

質問事項 2

駆除後のイノシシの地域資源活用について

質問の要旨

本市におけるイノシシの捕獲数は、令和2年度は2,745頭、令和3年度は1,894頭となっており、捕獲後は専ら埋却や焼却により処分されている。そこで、捕獲したイノシシの処理加工施設を整備し、加工販売することで、イノシシを地域資源として活用する考えがないか伺う。